

資
料

オーストリア身分登録法

—— 九五年改正法の条文訳と解説 [3・完] ——

松
倉
耕
作

1 はじめに
2 身分登録法の条文訳と解説

第23条まで (以上、一九卷三号)

第47条まで (以上、一九卷四号)

第48条以下 (以下、本号)

〈参考資料〉

2 身分登録法の条文訳と解説〔承前〕

第3節 その他の規定

用語と文字

第48条 身分登録簿への登録および証明書の交付は、ラテン文字とアラビア数字を使用したドイツ語を用いて行わなければならない。〔ただし〕複数の言語で書かれた証明書の交付に関する国際協定中の規程、およびオーストリアにおける少数民族の法的地位に関する連邦法（連邦法令集一九七六年法第396号）の規程は、〔右により〕影響を受けない。

〔コメント〕

本条は、身分登録簿に用いるべき文字について規定する。

まず最初に、本節に係わる文献につき、九〇年代の主要な文献を示すに努める。

- ・ Hintermüller, Die Anerkennung der Vaterschaft vor Beurkundung der Geburt. ÖStA 1990, 19.
- ・ Pütz, Die Namensgebung. ÖStA 1990, 21.
- ・ Kiar, Anerkenntnis der Vaterschaft; Verständigung der Widerspruchsberechtigten gemäß § 54 Abs. 4 ÖStA 1990, 50.
- ・ Hintermüller, Zur Prüfung der Wirksamkeit eines Vaterschaftsanerkenntnisses. ÖStA 1990, 52.
- ・ Hintermüller, Zur Prüfung der materiellen Wirksamkeit eines vor einer deutschen Behörde abgegebenen Vaterschaftsanerkenntnisses zu einem in Österreich geborenen nichtehelichen Kind einer Deutschen. ÖStA 1991,

28.

- Kraner, Die Bestellung eines Kollisionskurators bei der Namensgebung—ein Rückschrift? ÖStA 1991, 33.
- Kurnik, Namensgebung nach § 165a ABGB, Vertreten des Kindes. ÖStA 1991, 66.
- Kraner, Namensgebung gemäß § 165a ABGB—Vertretung des Kindes—Zustimmungserklärung gemäß § 212 Abs. 3 ABGB. ÖStA 1991, 81.

第一に、連邦憲法8条によれば、ドイツ語がオーストリア連邦の国語である。ゆえに、ただし書きで明記された例外の場合を別として、身分登録簿で用いる文字は、当然の帰結としてドイツ語を用いるべきものとされる。

他方、「職務手引き」(34-2)によれば、「国際協定において、複数の言語を用いることが明示的に規定されるときにかぎり、複数言語の証明書を交付することができる」と表現され、本法の表現とは若干ニュアンスの違いを感じさせる。「職務手引き」は、①身分登録実務を運用する者に対する、いわばマニュアルともいえる、②本法よりもあとで制定されている、などの点を考慮すれば、「職務手引き」のように、限定的に運用されていると理解するのが正しいのであろう。

ちなみに、本法52条1項という公印についても、右の原則が妥当する(「職務手引き」34-1がこれを明言する)。

第二に、「ラテン文字」とは、オーストリアの学校で学習するそれをいう。詳細は、別書に譲る(Zeyringer §48 Nr.3)。

第三に、規定の表現は「アラビア数字」と明示されているが、ローマ数字を用いることを禁ずる趣旨ではない。たとえば、オリジナル文書に用いられている場合のほか、月数、都市の街区を表す場合などにあっては、使用が一般的に許容される」とくである(Zeyringer §48 Nr.4)。結論において、立法者もその意向であったようである。

第四に、例外としてドイツ語以外の文字を用いることができる場合については、比較法上の意義を考慮して、すべて別書に譲ることとする(vgl. Zeyringer §48 Nr.5-6, 「職務手引き」34-3)。

旧 姓

第49条 第58条第7号による範例においては、〔同号〕cを例外として、子の父母の氏、婚約者の氏および死者の氏のほかに、これらの者の旧氏、とくにこれらの姓をも明示することができる旨を、規定することができる。

〔コメント〕

本条は、わが国でいえば旧姓の使用について規定する。

第一に、姓（ゲシュレヒトナーメ）は、多くの場面、たとえば、民法165条（非嫡出子は母の姓を称する旨を明示する）、同183条（養子の氏）、同183条a（養子の氏）などの場面で意味をもつ。しかし、氏名法上の問題の解決のためには、ゲシュレヒトナーメの引証（アンフィールング）は、充分でないことも多い。そこで、民法93条3項によれば（より）、離婚もしくは取り消される婚姻の前に称していた氏が、また、民法139条によれば、身分証書（ヘルゾネンシュタント・ウァクンド）には明示することは要求されていないが、父母の最後の共通の氏に、意味がある（Zeyringer § 49 Nr. 1 による）。立法者の見解では、本条で念頭に置かれるのは、旧氏とくに姓の明示である。

第二に、具体的にどのような場面で姓や婚氏を称するかは、身分登録令29条1項前掲で決定されている。それによれば、出生届や出生簿においては、そうすることが子の氏を称することにつき重要であるときは、姓および子の父（および母）のかつての婚氏がその配偶者の氏を称することにとり重要であるときは、これをも記載することができる（令29条1項。婚姻簿につき同29条2項、死亡簿につき同3項参照）。

ちなみに、姓というのは、婚姻の氏名権法上の効果とは異なり、人が称すべき家族名を意味する（令29条4項参照）。

州政府長官による法律案内

第50条 (1) 身分登録官庁は、基本登録（第8条第2項・第3項）の前に、外国にも関係する事項につき、州政府長官の法

律案内を受けることができる。判断すべき法律問題についてなんらの疑問もない場合、またはこれを遅滞すれば登録に係わる人の重要な利益が害される虞がある場合には、そのかぎりではない。

(2) 婚姻締結または婚姻能力証明書の交付を定めた調査手続において、婚約者の婚姻能力につき疑いが生ずる場合にも、同様に州政府長官の法律案内を受けることができる。

〔コメント〕

本条は、身分登録事務を執行するうえでの法律案内について規定する。

第一に、法律情報の案内を求める形式は法定されてもいないし、運用上のマニュアルも存在するので、ケースに応じて適宜、照会するものと思われる。

わが国の運用から想像すると、通達ないし回答を連想するが、そのような拘束力な内容ではない。つまり、情報の発信と受信者への拘束についていえば、受信した官庁を拘束するものではないようである (Zeyringer § 50 Nr. 2)。この表現からすれば、情報を受信した身分登録官庁の責任において、事務処理をすることができる趣旨に読むことができる。

第二に、約婚者の婚姻能力に疑念がある場合にも、同様に法律案内を仰ぐことが許される。もっとも、「疑い」の内容は、事実上のそれ (たとえば、証書が欠けていることを根拠とする疑い) を意味するのではない (前述46条解説を参照)。約婚者の婚姻能力の存在することが確認することができない場合 (令21条2項1号参照) に、法律案内が認められるのである (なお、令21条4項をも参照)。

氏の確定

第51条 (1) ある者の血統および氏名を確認することができないときは、州政府長官は、「その者のために」一般に用いられる氏と名とを命名しなければならない。

- (2) 第2条第2項に掲げられる者で、血統は知れているが、氏をもたずまたは氏を確認することができないときも、同様である。ある者がある氏名で知られているときは、申立に基づき、この氏を（その者の）氏と確定することができる。
- (3) その管区内に人が通常の住所地を有する州政府長官が、管轄権を有する。その者が、国内に通常の滞在地を有しないときは、ウイーン州政府長官が管轄権を有する。
- (4) ある者の、血統、氏名（第1項）または氏（第2項）が確認されたときは、ただちに州政府長官は、第1項および第2項に基づく確定を撤回しなければならない。

〔コメント〕

本条は、氏や名の知らない者についての氏の確定について規定する。

第一に、一般的な場合において氏や血統が確定できない場合には、州政府長官が氏名を命名する。わが国で、捨て子について市町村長が命名すると同様の趣旨であろう。そのさいに、管轄権を有する州政府長官の決定基準は3項による。ゆえに、たとえば、ティロール州については、ザルツブルクのそれが管轄することになる。国内に通常の滞在地を有しない人の場合は、オーストリアの通常原則に従って、ウイーン州政府長官が管轄権をもつことになる（3項2文参照）。なお、このような決定基準は、捨て子の場合にも妥当する（Zeyringer §51 Nr. 9）。

文献によれば、法20条所掲の者が本項の主な対象者であるようである（Zeyringer §51 Nr. 2）。少し補足すれば、たとえば捨て子がいたとする。身分登録官庁は、この捨て子の存在を州政府長官に報告する。州政府長官は、本条に基づく命名等の手続を終えると、氏名や性別等の報告書を添えて、身分登録官庁に届け出ることになる。

なお、念のために補足すれば、1項による名の確定は、当該人物の出自や名が調査・確認できないことを前提とする（Zeyringer §51 Nr. 3）。

第二に、2項は外国で生じた身分事項に係わる。1項と異なるのは、ここでは氏の確定しか予定されていない。たとえば

無国籍者などがその対象になる（法2条2項に列挙される者を参照）。詳細は別書に譲る（Zeyringer § 51 Nr. 8）。

第三に、のちに氏や血統が判明したさいには、もとの氏や血統に戻ることになる（4項）。とくに血統については当然のことであろう。そのさい、不詳のデータについては、不完全なまま身分登録されるようである（Zeyringer § 51 Nr. 10）。

最後に、州政府長官の判断に対しては、異議申立は認められていない。このことは、本法67条でも明言されており、文献（Zeyringer § 51 Nr. 4）もまた、この領域でも例外がないことを確認する。

証書の形式

第52条 (1) 身分登録官庁は、その交付する証書には、交付官庁名、交付の日付、身分登録官の署名、官印を明示しなければならぬ。

(2) 証書は、地区行政官庁および州政府長官の請求に基づいて、認証しなければならない。その余の認証に関する法律規定は、〔これによって〕影響を受けない。

〔コメント〕

本条は、身分登録官庁の交付する証書の認証方法について規定する。

第一に、交付する証書には、発行した身分登録官庁の名称など、認証の同一性を明らかにするための事項が示される（ちなみに、官庁名については、「職務手引き」42・13・42・13 aを参照）。

第二に、官印については、連邦の紋章を用いてはならないというほかには別段の定めはない（その他の詳細は、vgl. Zeyringer § 52 Nr. 2 ff.）。

第三に、身分登録官庁での手続では、身分登録証書の交付にさいして公印を押し、これを押印した身分登録官が署名することになっている（「職務手引き」35・1参照）。認証行為後、身分登録官庁は、証書を交付した者、認証を行った者、署名し

た者などにつき地区行政官庁に報告することになっている。地区行政官庁の州政府長官に関する関係も同様である（「職務手引き」35―4参照）。

第四に、証書は地区行政官庁等の請求に基づいて、認証される。法の定める認証の方法は、地区行政官庁および州政府長官についてのみ規定している。身分登録令の規定によれば、地区行政官庁による文書の認証のさい、または州政府長官による認証のさいには、文書を発行または認証した官庁の署名および公印の真実性、および署名者の資格を確認しなければならない（令30条参照）。

とくに、地区行政官庁による認証についていえば、たとえば身分登録官が認証行為を履行し、官印を押印するようである（令30条参照）。認証にさいしては、「署名および公印の真実であること、および署名者の特性を確認する」という表現が用いられる（「職務手引き」35―3を参照）。

第五に、その他の認証を定めるのは、たとえば一九二九年法第175号がその例である（Zeyringer § 52 Nr. 5 の解説による）。

基本登録および認証をなす権能

第53条 (1) 身分登録官は、「左記事項を」基本登録し、認証しなければならない。

1 父性を認知する意思表示／

2 夫がその妻の非嫡出子に、または父性が確定されている父がその非嫡出子に、家族名を付与する旨の意思表示、および家族名の付与に同意する旨の意思表示／

3 完全な行為能力を有しない者の婚姻締結についての法定代理人および教育権者の同意／

4 約婚者（双方）が婚姻締結後に称すべき共通の家族名の決定についての意思表示／

5 婚姻を解消した夫婦の一方が、婚姻の解消時の氏を再び称する旨の意思表示または婚姻を解消した夫婦の一方が、婚姻中の家族名を他方が続称することを禁止する旨の意思表示／

6 ある特定の事件において、子または夫婦（の一方）につき、準正の氏名権法上の効力の発生のために、必要な意思表示／

7 身分事項の完全な登録のために必要なその余の意思表示。

(2) 認知者または子が、第2条第2項に掲げる者であるときは、第1項第1号にあげた意思表示は、オーストリアの在外公館においても、基本登録し、かつ認証することができ、〔また〕第1項第2号から第6号までにあげた意思表示を、認証することができる。

(3) 他の法律規定では、第1項第1号から第6号までにあげた意思表示を本登録および認証するために、裁判所、行政官庁、および公証人に付与された権能は、影響を受けない。

〔本条は、九五年法による改正規定である〕

〔コメント〕

本条は、基本登録と認証について規定する。本条の九五年改正についていえば、2項・3項は構成上の修正にとどまるが、1項は、内容面での修正も伴う。

第一に、条文が詳細であるので、認知についてのみ補足しておくにとどめる（詳細については、vgl. Zeyringer § 53 S. 84 f.）。認知を登録するのに必要な文書や証明書を添付して届ける必要がある（令31条1項参照）。また父性の認知、わが国流にいえば任意認知がなされた場合、その登録は、身分登録令18条（基本登録の変更）に従うことになる。

第二に、認知が外国、たとえばドイツで生じた身分事項にあたるときは、ドイツに所在するオーストリアの在外公館、たとえば大使館や公使館に届け出て、ひとまずそこで基本登録されることになる（2項参照）。

意思表示の受領

第54条 (1) 第53条第1項第1号、第3号から第6号までにあげられた意思表示が、管轄権を有する身分登録官の面前で表示されたのではないときは、右の意思表示は、公の証書または公に認証された文書により、管轄身分登録官に渡さなければならない。

(2) 身分登録官庁の管轄は、左記のごとくとする…

- 1 第53条第1項第1号にあげられた意思表示については、子の出生を出生登録簿に登録した身分登録官庁／
- 2 第53条第1項第3号にあげられた意思表示については、婚姻を婚姻登録簿に登録した身分登録官庁／
- 3 第53条第1項第4号にあげられた意思表示については、婚姻を婚姻登録簿に登録した身分登録官庁／
- 4 第53条第1項第5号にあげられた意思表示については、婚姻を婚姻登録簿に登録した身分登録官庁／
- 5 第53条第1項第6号にあげられた意思表示については、左記の身分登録官が管轄する…

a 準正、または養子縁組および養子の直系卑属の意思表示については、子またはその直系卑属の出生を、出生登録簿に登録した身分登録官庁／

b 準正子の、または養子縁組もしくはその直系卑属の配偶者の意思表示については、婚姻の締結を婚姻登録簿に登録した身分登録官庁／

- 6 出生または婚姻が、国内の出生登録簿および婚姻登録簿に登録されていない場合には、ゲマインデ・ウイーン市。
- (3) 他に別段の定めがないかぎり、意思表示をした者が、引渡義務を負う。身分登録官庁および在外公館は、第53条第1項第1号に従って、これらにより基本登録された、またはこれらにより認証された意思表示の作成〔正本〕を、第2項第1号から第6号までに従って管轄権を有する身分登録官庁に、送達しなければならない。

(4) 第53条第1項第1号にあげられた意思表示を、第2項により受領する権限を有する身分登録官庁は、〔効果が発生する前に〕異議申立権者に認知について諒解させ、かつ異議申立権がある旨を教示しなければならない。

(5) 第53条第1項第6号にあげられた意思表示を、第2項第5号により受領する権限を有する身分登録官庁は、〔効果が発生する前に〕同意権者に準正または養子縁組について諒解させ、かつ同意権がある旨を教示しなければならない。

〔本条は、九五年法による改正規定である〕

〔コメント〕

本条の多くは、九五年改正法である。

本条は、身分登録官庁へ届け出られた届出の意思表示の受領について規定する。詳細は別書 (vgl. Zeyringer § 54 S. 86 ff.) に譲り、枠組みを示すにとめておく。

第一に、改正についていえば、2項は旧規定を整備・統一的な規定の仕方に変えられた。3項は規定内容が詳細になった。5項は準正についての記述を除けば、内容的には旧4項とも近い。なお、関連する身分登録令32条をも参照されたい。

第二に、身分登録官の面前で意思表示するのが原則である。たとえば、任意認知の意思表示については、子の出生を出生登録簿に登録した身分登録官庁が管轄権を有するので、当該身分登録官庁で認知の意思表示、すなわちわが法流にいれば認知の届出をすることになるわけである（職務手引き」36-1をも参照）。

第三に、身分登録官の面前で意思表示するのでないのであれば、意思表示の内容が認証された文書を添付して、意思表示することが要求される。認証については、前記53条を参照されたい。

第四に、異議申立権者に対する説明については、連邦内務省の通達があるもようであるが (Zeyringer § 54 Nr. 13 による)、原典は参照できなかった。

確認証

第55条 身分登録官庁は、〔確認証交付〕請求がなされた場合において、請求についての法律上の利害関係が疎明され、

かつ確認すべき事項が、身分登録官庁が自由に用いることができる資料から明らかであるときは、確認証を交付しなければならない。

〔メント〕

本条は、身分登録官庁が発行する確認書について規定する。

第一に、本条所定の要件を満たしていれば、身分登録官庁は、確認書を交付する義務がある。交付にさいしては、所定の書式を用いることになっている（「職務手引き」37・1を参照）。確認書の交付は一通の交付を原則とする。しかし、例外的に、とくに死亡確認書にあつては、複数の社会保険会社等に提出を要するなどの事情があれば、複数の確認書を発行することも許される（「職務手引き」37・2参照）。

第二に、交付の要件は、交付の請求のあること、交付請求することについての法律上の利害関係の疎明、確認事項が資料から明らかであるときなどである。文献に基づいて一例をいえば（Zeyringer § 55 Nr. 1 所掲の例による）、婚姻能力証明書で独身であることまでは明らかではない。ゆえに、婚姻しようとする者は、独身である旨の証書すなわち「独身証明書」の発行を請求できることになる。

ちなみに、出生が出生簿に登録されていないときは、身分登録官は、本法54条2項2文に従って、意思表示の受領を確認しなければならぬ（令32条2項参照）。また、税務署や社会保険会社等に提出する目的で、出生・婚姻等の確認書の交付請求があつたときは、身分登録官庁が確認書を発行することになる（令33条1項）。確認書には、その使用目的等も記されることになっている（同2項）。

この場合には、法律上の利害関係の存在する旨の疎明は不要である（Zeyringer § 55 Nr. 2 の解説によつて）。

署名の真実性

第56条 書面による申出は、本連邦法その他の法律規定でそのための特別な方式が要求されていないかぎり、署名の確証を要しない。しかし、身分登録官が、署名の真実性に疑いを抱き、かつ表示またはその他の申出の重要性につき意思表示を要する場合において、身分登録官は、疑いが他の方法では除去されないときは、署名の認証を請求することができる。

〔メント〕

本条は、身分登録官庁に提出された文書に付される署名の扱いを規定する。

第一に、原則として、署名は真実であると扱われる（1文）。その立法趣旨は、身分登録官庁に業務の処理を求める者の利益を考慮して、不必要な形式主義を放棄したものと説明される（vgl. Zeyringer § 56 Nr. 1）。具体例につき、立法者の説明によれば、たとえばA男が自己に婚姻能力が備わっている旨の証明書の交付を請求するさいには、署名が真実である旨の証書等を添付する必要がないことになる。

第二に、署名の真実性に疑いがあり、申出の内容が重要であるような場合には、身分登録官庁は、届出人等に対して、署名が真実であることの確証を要求することができる（2文）。重要な意思表示の例として、文献によれば、たとえば、養子縁組にさいして、いわゆる「匿名縁組」を申し出るような場合がこれにあたる。補足すれば、非訟事件手続法29条に基づき、「契約当事者は、一致した申請によって、地区行政官庁を除くすべてのまたは個々の同意権者および意思聴取請求権者が、養親の氏名および住所地の報告の放棄、および縁組許可決定の送達放棄をなすことを条件として、縁組の許可を求めることができる。」このような縁組を、講学上、「匿名縁組」と称する（匿名縁組の詳細については、拙稿「オーストリア養子法」判タ四七九号四二頁参照、八二年）。

ちなみに、「疑い」がある場合には、身分登録官庁は、当該（届出）人等に対して、①署名が真実であることの確証、または、②その他の方法で、望ましいと思われる意思表示を要求することができる（立法者の意思である。vgl. Zeyringer § 56

Nr. 4)。

第三に、その他の「特別な方式」について、法54条1項、民法93条1項・163条c1項・165条c1項、婚姻法63条・64条1項などを参照されたい。

罰 則

第57条 第9条第3項、第4項、第18条および第27条に定める義務に従わなかった者、または本連邦法の執行を委ねられている行政官庁に対する届出、申立、意思表示、または報告において、故意に真実でないまたは不完全な表示をした者は、右行為が裁判所の管轄する加罰行為の構成要件を満たさないときは、行政法規違反となり、三〇〇〇シリング以下の過料を課すものとする。

第57条 (1) 「左記の者は」行為が裁判所の管轄する課罰行為の構成要件を満たさないときは、行政法規違反となる。

1 第9条第3項、第4項、第18条および第27条に定める義務に従わなかった者、または本連邦法の執行を委ねられている行政官庁に対する届出、申立、意思表示、または報告において、故意に真実でないまたは不完全な表示をした者／

2 身分登録証書(第31条)または謄本(第36条)を、その者の当時の身分状態を証明するために、行政官庁に対して使用する者が、これら証書が発行の当時すでに不正確であること、または発行後に不正確となったことを、右の者が知っていたか、または知りうべきであったとき。

(2) 第1項の行政法規違反があったときは、最高三〇〇〇シリングの罰金を、また第1項第2号のそれがあったときは、証書を没収するものとする。

(3) 証書が犯行者に直接係わるときは、証書がその者の所有に属さないときでも、これを没収するものとする。

〔コメント〕

本条は、各規定の定める義務に違反した者に対するサンクションを定める。オーストリアの実務では重要な項目であるが、本稿の目的からすれば、相対的に重要性が低いので、内容の解説は、すべて他書に譲ることとする (vgl. bes. Zeyringer § 57 Nr. 1 ff.)。

ちなみに本条の規定は、九一年法でかなりの改正を経験している。

実施細則

第58条 連邦内相は、命令の形式で、とくに以下の規則につき、本連邦法の補充規則を制定しなければならない。

- 1 身分登録簿および集録文書の設置、ならびにこれらの保管、「さらに」身分登録簿および集録文書を喪失したさいの手続 (第5条―第6条)／
- 2 身分登録簿への登録 (第8条―第17条)／
- 3 身分登録証書の交付 (第31条―第35条)／
- 4 報告義務 (第38条第1項・第2項)／
- 5 婚姻能力審査手続 (第42条―第44条)／
- 6 婚姻能力証書の交付 (第45条)／
- 7 「左記事項のための」使用すべき範例の形式と内容／
 - a 身分登録簿 (第19条、第23条、第24条、第26条―第30条)／
 - b 出生の届出および死亡の届出 (第18条第3項、第9条、第23条、第27条第3項、第28条、第30条)／
 - c 身分登録証書 (第31条―第35条)／
 - d 身分登録簿に基づく謄本 (第36条)／

e 婚姻能力を審査するための文書（意思表示）（第42条、第44条第4項）。

〔コメント〕

本条は、本法の実施細則を制定する権限と義務とを、連邦内相に課している。本条に基づいて制定されたのが、身分登録令（八三年制定）と「職務手引き」（八三年制定）である（いずれの法令についても、本稿の「1 はじめに」を参照されたい）。

第4節 官 庁

ゲマインデの任務

第59条 (1) 本法で別段の定めがないかぎり、委譲された範囲内で、ゲマインデが、登録を含めた、本連邦法で規定される身分登録実務を執り行うことができる。

(2) 「身分登録官庁」とは、第一審裁判所の身分登録官庁を、「身分登録官」とは、第1項の任務を執行するゲマインデのまたはゲマインデ連合（第60条第1項）の機関、または機関によりその目的で雇い入れられた管理人を意味する（第3項）。

(3) ゲマインデの（または）ゲマインデ連合の）機関は、機関自身が右の専門知識を有し、かつ職務に関する試験を済ませていないときは、第1項に基づく任務を執り行うさいには、第1項に基づく任務を執り行うために必要な専門知識を有し、さらに州の法律上の規定に基づき、必要な、右の試験を済ませたゲマインデの雇い人に、これをさせなければならない。

〔コメント〕

本条は、身分登録実務を、ゲマインデ（州のほか市町村をも含む概念）が執行することがありうる旨を定める。

最初に、本節に係わる主要な文献を示しておこう。

- ・ Kraner, Zum Rekursrecht im Außerstreiverfahren. ÖStA 1992, 3.
- ・ Zeyringer, Die Unterschrift des Standesbeamten. ÖStA 1991, 36.
- ・ Zeyringer, Der Standesbeamte—Grenzgänger zwischen Justiz und Verwaltung. ÖStA 1994, 46.

第一に、ゲマインデは、機関委任された権限の範囲内で、身分登録実務を行うことができる。ちなみに、1項にいう「別段の定め」は、たとえば州政府長官（法50条、51条、52条2項など）、地区行政官庁（法15条3項、41条6項・7項、52条2項など）、オーストリア国立文書庫（39条2項、41条7項）などについて規定がみられる。

第二に、本条2項・3項に係わるゲマインデの組織については特別法が用意されている（vgl. Zeyringer § 59 Nr. 3）。

第三に、本条との関連での身分登録官庁や身分登録官（2項）の意義の詳細は、別書に譲る（vgl. Zeyringer § 59 Nr. 5 f. および「職務手引き」38 f.）。

ちなみに、3項にいう「ゲマインデの機関」とは、たとえば市長を意味する（その他の語句の意義については、vgl. Zeyringer § 59 Nr. 7 f.）。

〔身分登録所連合〕

第60条 (1) ゲマインデは、よりよい行政事務の執行が保証されるならば、第59条により自己に委ねられた任務を執り行うために、州政府長官の命令によって、一つのゲマインデ連合（または）身分登録所連合）を創設することができる。右の命令を制定するのに先立ち、関係ゲマインデの意思を聴取しなければならない。

(2) (第1項の) 命令では、左記事項が特定されなければならない。

- 1 連合に属するゲマインデ／

2 身分登録所連合の名称とその事務所／

3 身分登録所連合の所在地。

- (3) 同一の行政地区には属しないゲマインデが身分登録所連合を構成するときは、本連邦法に基づく任務を、いずれの地区行政官庁が負うのかを、命令中に明記しなければならない。
- (4) 暦年の始まりが、命令施行の日として確定されなければならない。
- (5) 命令施行までゲマインデにより執り行われる身分登録簿の続行は、身分登録所連合の任務とする。

〔コメント〕

本条は、ゲマインデの枠を超えて、たとえば二つの市をカバーする一つの身分登録所を創設することも可能であることを認めるものである。本条を制定する根拠は、連邦憲法116条2項aにある。

第一に、身分登録所連合を創設するには、関係するゲマインデの意見を聴取するなど、所定の要件と手続を経る必要がある。なお、ゲマインデ連合の組織の規制は特別法による（これについては、vgl. Zeyringer § 60 Nr. 2）。意見聴取の保証も憲法に基づく手続である。

第二に、身分登録所連合を許容する命令では、2項所定の事項が明記ないし特定されている必要がある。

機 関

第61条 (1) 身分登録所連合の機関は、市長に相当する機関としての長（たる性格をもち）、かつ連合の委員会である。

- (2) 身分登録所連合の長は、連合の事務所が所在するゲマインデの市民がこれにあたる。しかし、連合が、連合に属するゲマインデ以外の所に事務所を有するときは、連合委員会がその目的で選んだメンバーが、身分登録所連合の長となる。
- (3) 連合委員会は、連合に属するゲマインデの市長により構成する。市長代理に障碍があるときは、ゲマインデにおいて

適用されている規程に従う。左記事項は、連合委員会の任務に属する。

1 会計予算および決算の承認／

2 身分登録所連合の長の選出（第2項第2文）。

事務規程

第62条 (1) 州政府長官は、その職務領域の身分登録所連合のための事務規程を、命令により制定しなければならない。

(2) 事務規程は、ゲマインデにおける事務執行のために規準となる規定に依拠して、身分登録所連合の活動のために必要な規則、とくに連合委員会の招集や会議の展開に関する規則、ならびに身分登録所連合の長の権利義務および連合委員会メンバーのそれに関する規則を定めるものとする。

(3) 事務規定は、本法の交付の翌日から、これを施行することができる。

〔コメント〕

61条・62条は、いずれも八七年法102号により廃止された（簡潔には、vgl. Zeiringer § 60 Nr. 1）。後学の参考のために、条文のみ訳出しておいた。

解散と改組

第63条 (1) 州政府長官は、行政事務のよりよい執行が保障されるときは、命令により、身分登録所連合の解散、または身分登録所連合からあるゲマインデの分離（脱会）を指令することができる。

(2) 命令においては、それまでの身分登録所連合により執行されてきた身分登録簿の続行を規定しなければならない。そのさい、節約、経済性、合目的性（など）に配慮しなければならない。

〔コメント〕

本条は、前記60条により設立された身分登録所連合の解散等について規定する。

第一に、身分登録所連合は、全部脱会（解散）または一部脱会（改組）することが可能である。それは、設立のさいと同様に、命令による必要がある（1項）。

第二に、解散ないし脱会後の身分登録事務の執行の大枠は、命令で規定されることになる（2項参照）。なお、2項2文の規定は、九一年法350号による規定である。追加部分は、州政府長官の配慮すべき義務としての意味がある（Zeyringer §63 Nr.2）。

費用の負担

第64条 (1) ゲマインデ（または）身分登録所連合）は、第59条に定められる任務の執行により生じた費用を負担しなければならない。右任務の執行において取り立てなければならない管理費用も、これらの負担となる。

(2) 費用の分担および剰余金の分配は、最終時期での市民の数をもとにした、連合に属するゲマインデの住民数を基礎とするものである。

(3) 州政府長官は、命令によって、登録の数（第8条）に従っての費用の分担および剰余金の分配を、および均等の費用〔分担〕に基づく分配が連合に属するゲマインデの利益によりよく相応するときは、それを命じることができる。そのさいには、もし身分登録所連合が存在しなければ登録につき管轄権を有するであろう、連合に属するゲマインデの登録が並立しなければならぬ／複数の連合に属するゲマインデが問題となるときは、持分に応じて登録が並立するものとする。

〔コメント〕

本条は、身分登録所連合の負担すべき費用について規定する。なお、2項・3項の規定は、八七法により廃止されている

が、参考のために訳出しておいた。

ゲマインデの分割

第64条 a ゲマインデが数個のゲマインデに分割されたときは、州政府長官は、それまでゲマインデが執行していた身分登録簿を継続すべき旨を、命令によって定めなければならない／〔その場合には〕第63条第2項第2文を適用する。

〔コメント〕

本条は、見出しを含めて九一年法により新設された規定である。ゲマインデの分割のさいには、ゲマインデ連合の分割と同様の手続を経ることになる。

職務共助

第65条 身分登録所連合の機関は、本連邦法に基づく任務を執行するにさいして、たがいに共助しあうべき義務を負う。連邦の、州の、およびゲマインデの機関、さらには身分登録所連合の機関についても、同様である。

〔コメント〕

本条は、身分登録所連合に属する各機関相互間の職務共助、および連邦や州の各機関相互間のそれを規定する。本条の規定は、立法者の見解によれば、連邦憲法22条がゲマインデ連合に適用すべきかどうかにつき争いが無いということに根拠をもつ (Zeyringer § 65 Nr. 1 246)。

上位官庁による統制

第66条 地区行政官庁および州政府長官は、通常の統制により、とくに身分登録簿および集録文書の規則に従った執行および続行を確保しなければならない。

〔コメント〕

本条は、身分登録業務の執行については、地区行政官庁および州政府長官が監督官庁であることを明記する。

本条制定の根拠は、地区行政官庁等がその下位の機関の職務執行につき監督権限を有するという憲法上の規定（憲法119条2項参照）にその根拠を有するものといわれる（Zeyringer §65 Nr.1）。

審級順序

第67条 州政府長官が第一審裁判所として発した命令に対しては、通常の異議申立は認められない。

〔コメント〕

本条は、州政府長官の発する命令ないし決定に対する異議申立の可否について規定する。本条により異議申立ができない（なお、「職務手引き」38bをも参照されたい）。同様の規定は、本法41条8項前掲にもみられる。

第5節 経過規定と最終規定

第68条 (1) 一九三七年一月三日付け身分登録法（ドイツ帝国法令集第1巻一一四六頁）に従って、本法の施行まで効力を有するテキストにおいて、執行される身分登録簿（第一登録簿）は、本法の意味での身分登録簿と扱う。

(2) 第二登録簿を継続し、かつ第5条第4項、第7条第1項第2号を準用して、これを保管しなければならない。

(3) 第一登録簿（第二登録簿）が消失したときは、身分登録官庁は、新しい第一登録簿（第二登録簿）を調整しなければならない。

(4) 身分事項が登録されている、第一登録簿も第二登録簿も消失したときは、土地管轄を有する身分登録官庁（第4条）は、申立または職権に基づいて、事態を確定したのちに、新たな登録のときに執行されている身分登録簿へ、身分事項を登録しなければならない。

〔コメント〕

本条を含めた以下の規定は、経過規定が大部分であり、紹介する比較法上の意義に乏しいと思われるので、コメントは付さないで条文を示し、後学のため改正に係わる情報を示すにとどめる（詳細は、Zeyringer S. 96 ff. および「職務手引き」39 - 1 ff. S. 160 ff. をも参照された）。

第69条 (1) 第31条から第37条まで（「の規定および」、第48条、第49条、第52条、第55条（「の規定」）は、第68条第1項所掲の身分登録簿に基づき作成された身分登録証明書および謄本の交付に適用する。

(2) 身分登録証明書の交付には、施行令（第58条）に定める範例を使用しなければならない。この範例に従って必要なすべての表示が登録に含まれていないときは、登録は、著しい行政経費の増加を来すことなく可能であるかぎり、修正登録（第13条第2項）により補充しなければならない。

(3) 謄本の交付については、それが登録の記載に基づいて行うのではないかぎり、第2項を準用する。

第70条 (1) 一九三七年十一月三日付け身分登録法に従って、多くのゲマインデのために形成された地区身分登録官庁登

録法は、本法の意味での身分登録所連合とみなす／第60条第3項、第63条、第64条第1項、および第65条から第66条まで〔の規定〕を、右の地区身分登録所に適用する。

(2) 身分登録所連合の長は、第61条第1項第2文に従って必要な選択が行われるまで、本連邦法の施行まで地区身分登録所の任務を執行してきたゲマインデの長である。

〔1項2文は、九一年法による改正規定である〕

第71条 連邦内務省は、本連邦法の施行後、軍事登録簿（陸軍登録簿）のほかに、内務省が補完するすべての軍事（関係）書類を、オーストリア国立文書庫に引き渡さなければならない。

第72条 一九九五年五月一日前に生じた出生または婚姻の締結により取得した、氏の使用に関する、権利および義務は、〔本法の施行により〕影響を受けない。

〔コメント〕

本条は九五年法に基づく規定である。たとえば、九五年五月一日前に出生した非嫡出子は、母の姓に由来する氏を取得することになる（Zeyringer § 70 Nr. 2 にあて）。

なお、参考のため、旧72条の条文を掲げておく。

旧第72条 (1) 本連邦法により連邦官房庁の職務領域に属する事務にもつばらまたは主として携わる、連邦内務省に籍をおく連邦公務員は、連邦官房庁の身分に就任するものとする。

(2) 連邦内相は、公務員代表委員会の意見を聴取したのちに、本連邦法の第39条第2項および第39条第2項および第71条に従って連邦官房庁の職務領域に属する事務を、いずれの連邦公務員がもつばらまたは主として携わるかを、決定で確定しなければなら

ない。第2項に定める、連邦公務員の連邦官房庁の身分への移行は、この確定決定が法的に確定すると同時に、その効力が生じる。

(3) 第2項により連邦官房庁の身分へと就任した公務員は、少なくともその従前の機能に等しい機能を有するものと扱わなければならない。

第72条 a

(1) 一九九五年五月一日より前に効力を有したテキストである民法第93条第2項に従って、ドッペルナメを称する権利を有した者による、公文書で、または公に認証された文書での意思表示に基づいて、婚姻登録簿において、ドッペルナメを称することについての修正登録(身分登録法第13条第2項・第25条)を登録するものとする。右の意思表示においては、一九九五年五月一日前より前に効力を有した民法第93条第3項の適用を要求または適用を排除することができる。右の登録と同時に、夫婦は、右のドッペルナメを称する義務が生ずる。このことは、婚姻証書において、修正登録のために予定された位置に記すものとする。

(2) 婚姻がすでに解消されているときでも、第1項を適用する。

(3) 民法第93条第2項に従って、従前の家族名を(夫婦の氏に)前置するさいにも、第1項および第2項を準用する。

(4) 一九九五年五月一日より前に締結された婚姻に基づいて、他方配偶者の家族名を(夫婦の)共通の家族名として称する者は、自己の従前からの家族名を再び称する旨の意思表示をすることができる。従前の家族名を再び称するさいにも、第1項を準用する。

(本条以下72条eまでの規定は、九五年改正規定である。もともと、本条のみは、二〇〇七年四月三〇日まで二二年間の時限立法である。身分登録令72条e参照)

第72条 b 一九九五年五月一日以降に効力を有する民法第93条 a (の規定)は、ゲシュレヒトナメを再び称するさいに

も、準用する。

〔本条は、九五年法による新設規定である〕

〔コメント〕

民法93条aの意味での「従前の家族名」という表現のなかには、姓（ゲシュレヒトナーメ）も含まれることになる。

第72条c 一九九五年五月一日以降を念頭に置いた、公の複写式証明〔書〕においては、一九九五年五月一日より前、またはそれ以降に効力を有する民法第93条第2項に従ってドッペルナーメを称するさいには、ドッペルナーメのどの部分が共通の家族名であるかを、示す必要がある。右の配偶者がドッペルナーメを称する義務を負うものであるときは、同様に〔文書に〕表示する必要がある。

〔本条は、九五年法による新設規定である〕

第72条d (1) 一九九五年五月一日以降に効力を有するテキストにおいて、民法第102条aから第102条cまでの規定は、この日以降に準正が生じたときは、これを適用するものとする。

(2) 一九九五年五月一日以降に効力を有するテキストにおいて、民法第103条の規定は、この日以降に縁組が効力を生ずるときは（民法第104条a）、これを適用するものとする。

〔本条は、九五年法による新設規定である〕

第72条e 第72条aの規定は、二〇〇七年四月三〇日の経過とともに、その効力を失う。

〔本条は、九五年法による新設規定である〕

第73条 (1) 本連邦法の施行とともに、本連邦法で定められる事項に関するすべての法律規定は、その効力を失う。とくに左に列挙する法律規定は、それが本法の施行までなお効力を有しているかぎり、その効力を失う。

1 登録簿（出生登録簿、受洗者名簿、成婚手続登録簿および死亡登録簿）の執行に関する一七八四年二月二〇日付け令（ヨゼフ法令第2編第4巻第113号）／

2 毀損および消失した指導司祭名簿の補充および改組に関する一八一一年七月二五日付け宮廷長官令（第10.716行）／

3 ウイーン「聖バーバラのために」（に属する）ギリシャカトリック指導司祭名簿の執行に関する一八一一年七月二五日付け宮廷長官令／

4 登録簿の事後登録（変更および修正）に関する一八四四年四月五日付け宮廷長官令／

5 イスラエル人の出生登録簿、成婚手続登録簿、死亡登録簿の証拠力に関する、一八六八年七月一〇日付け法（ライヒ法令集一八六八年法第12号）／

6 法律上認証された教会または宗教団体に属しない者、およびこれらの者のための、出生登録簿、婚姻登録簿、死亡登録簿の執行に関する一八七〇年八月九日付け法（ライヒ法令集第51号）／

7 法律上認証された教会または宗教団体に属しない者の出生登録簿、婚姻登録簿、死亡登録簿の整備と執行に関する一八七〇年一〇月二〇日付け令（ライヒ法令集第128号）／

8 旧カトリック教会構成員のための、出生登録簿、婚姻登録簿、死亡登録簿の整備と執行に関する一八七七年一月八日付け令／

9 ブルゲンラント州で効力を有する、一八九四年施行ハンガリー法第33号および一九〇四年施行同第36号の規程／

10 一九三七年十一月三日付け身分登録法（ドイツ法令集第1巻一一四六頁）、最終改正は、一九七六年連邦法第31号による／

11 一九三八年五月一九日付け身分登録法施行令（ドイツ法令集第1巻五三三頁）、最終改正は、一九七六年連邦法第331号による／

12 一九三八年十一月二三日付けオーストリア州におけるドイツ身分登録法の導入のための第2令（ドイツ法令集第1巻一九一九頁）、最終改正は、一九七六年連邦法第331号による／

13 一九四二年一〇月一七日付け公示テキストにおける、一九三九年一月四日付け身分登録法の導入のための第3令（ドイツ法令集第1巻五九七頁）、最終改正は、一九四五年連邦刑法第31号による／

14 一九四四年九月二七日付け身分登録法の導入および補充のための第4令（ドイツ法令集第1巻二一九頁）、最終改正は、一九四五年連邦刑法第31号による／

15 身分登録簿における除籍登録の訂正に関する、一九六九年一月二二日付け連邦法（連邦法令集一九六九年第64号）。

(2) 身分登録官庁への届出義務に関する、他の法律規程に定められる規定、および身分制度の事務に関する、本連邦法の施行前に公示される国際協定は、本連邦法により影響を受けない。

第74条 (1) 本連邦法は、一九八四年一月一日から効力を生ずる。第61条、第62条および第64条第2項・第3項は、一九八七年連邦法第162号により、一九八六年二月三一日をもって廃止し、第53条、第54条および第75条第1号・第2号は、一九八九年連邦法第162号により、一九八九年六月一日から、第5条第4項・第5項、第8条、第57条、第63条第2項、第64条a、第68条第2項、第70条第1項、第74条aは、一九九一年連邦法第350号により、一九九一年七月一日から、効力を生ずる。

(2) 〔本連邦法と係わる〕命令は、本連邦法の公示の翌日から発布することができる。右命令は、早くとも一九八四年一月一日から効力を生ずる。

〔本条1項は、九一年改正規定である〕

第74条 a 暦年一九八四年から八八年までの間に身分登録簿に集録され、身分登録官庁のもとになお存在する集録文書は、それを第5条第4項後段に従って身分登録官庁にとどめおくことができなかり、遅くとも一九九二年二月三十一日までに、その旨を地区行政官庁に通知しなければならない。

〔コメント〕

九一年改正規定である。

第75条 本連邦法の執行は、〔左記機関に〕委ねる。

- 1 第1条、第21条、第29条、第38条、第42条から第47条まで、第50条、第53条第1項・第3項、および第54条、第72条から第72条 b、第72条 d に関しては、連邦司法省と協調のうえで、連邦内務省に／
- 2 第53条第2項に関しては、連邦内務省・司法省と協調のうえで、連邦外務省に／
- 3 第39条第2項、第72条第1項・第3項に関しては、連邦官房長官に／
- 4 その他のすべての規定に関しては、連邦内務省に。

〔本条は、九五年改正規定である〕

〔コメント〕

本条も、九五年法による改正規定である。旧規定に比べると、72条―72 b 条、72条 d を付加され、その他若干の補正がなされている。

1 出生登録簿

出生登録簿

官 庁		登録の番号
子	家族名	
	名 前	性 別
	出生の時期と場所	
父	家族名	
	名 前	所属する宗教
	住 所	
	出生の日と場所	
	出生の登録	
母	家族名	
	名 前	所属する宗教
	住 所	
	出生の日と場所	
	出生の登録	
その他の記載事項		
登録の日付		身分登録官
備 考	両親の婚姻締結（日付と登録）	
	子の国籍	
	子の婚姻の締結（日付，場所，登録）	
	子の死亡	

〈参考資料〉 身分登録簿の見本

2 婚姻登録簿

婚姻登録簿〔裏は、事務的記述ゆえ、省略〕

官 庁		登録の番号
夫	婚姻締結後の家族名	
	名 前	
	婚姻締結前の家族名	
	住 所	
	所属する宗教	
	出生の日と場所	
	出生の登録	
妻	婚姻締結後の家族名	
	名 前	
	婚姻締結前の家族名	
	住 所	
	所属する宗教	
	出生の日と場所	
	出生の登録	
	婚姻締結の目的で、下記の身分登録官の面前に出頭した。約婚者双方に個別かつ順次に相互に婚姻する意思を有するかを問い、双方がこれを肯定したのちに身分登録官は、約婚者が適法に夫婦となった旨を宣告する。	
	婚姻締結の日	
	婚姻締結地	
	証人として、下記の者が臨席した（家族名、名前、住所）。	
	その他の記載	
	登録の場所と日（成婚手続の場所・日が、登録のそれと一致していないときのみ）	
夫婦・証人（通訳）および身分登録官の署名		
備 考	夫の国籍	
	妻の国籍	
	夫の前婚の登録	
	妻の前婚の登録	